

総合人間科学系 教職支援センター

幼児から高等学校まで15年間にわたる 金融経済教育のカリキュラム開発

2022年の全国における特殊詐欺被害額は370億円（前年比3割増）にもなっています（警察庁）。近年、金融商品やサービスは複雑で多様化してきており、一人一人の市民が主権を持つ消費者として、賢い選択と意思決定をしなければならない状況に置かれています。

そこで私は、すぐれた経済的意思決定ができる主体的な消費者を育成するためには、幼児（遊びを通して）段階から高等学校終了まで金融経済に関わる知識・スキルだけでなく、非認知能力の向上も重要であるとの認識に基づき、15年間一貫した金融経済教育の学習カリキュラムの構築（開発）に関する研究をしています。

教職支援センター

研究から広がる未来



田村 徳至 准教授

新潟県出身。2006年上越教育大学教育学研究科社会学系コース修士課程修了。1993年～2013年新潟県立中学校社会科教諭を経て、2013年4月信大着任。2018年10月より現職。研究分野は、金融経済教育、消費者教育。

平成26年度から令和3年度までの8年間、長野県の先生方の金融経済分野の授業力向上を図るべく「はじめての消費者教育」というタイトルで経法学部の先生とコラボして「教員免許状更新講習」を実施してきました。信州社会科教育研究会にも所属し、小・中学校の先生方と交流も行っています。自分の研究成果が浸透することにより、先生方の金融経済に関わる消費者教育の実践力向上が期待できます。

卒業後の未来像

金融経済分野を中心とした消費者教育の実施法と知識等を身に付けた学生が、中学校・高等学校の教師として巣立っていきます。彼らの授業実践により、主体的で賢い消費者が多数育成されることが期待されます。



令和1年度 教員免許状更新講習の一コマ
「はじめての消費者教育～消費者教育をどう行うか（経済分野）」



学生のライフプラン・マネープランに関する相談対応



「キャリア教育」の授業の一コマ
学び続ける教師であるために…